

全自交労連第70回定期大会

## 全自交の飛躍を実現し、適正な賃金・労働条件を再確立 核も戦争も無い21世紀を求める特別決議を採択

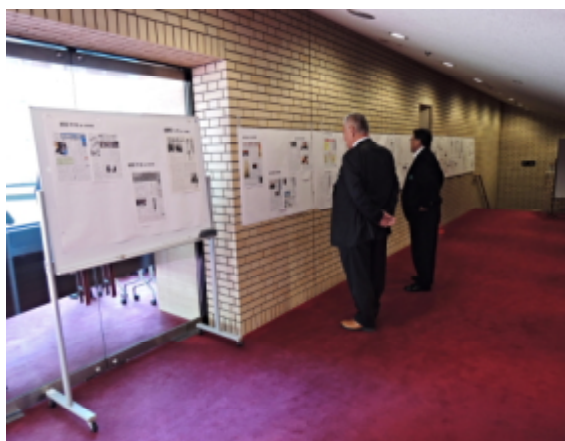
2014年10月16・17日 全自交労連第70回定期大会を広島市で行いました。



全自交労連は10月16日・17日の両日、平和宣言都市・広島市の広島県民文化センターで第70回定期大会を開催し、「全自交の組織強化と飛躍を実現し、適正な賃金労働条件の再確立。改正法を武器にタクシーの新時代を築こう」のスローガンを掲げ、新年度の運動方針を確立するとともに「核も戦争もない21世紀を求める特別決議」を採択しました。大会には全国から300名を超える仲間が結集し、闘う決意を新たにしました。今大会は開催地の広島地本委員長である北岡副委員長が開会挨拶を行い、全国から集まった参加者を歓迎しました。

大会議長団は広島地本の横尾優幸代議員と東京地連の黒木守代議員が努めました。

主催者を代表し挨拶した伊藤実執行委員長は「安倍政権が進めるアベノミクスの恩恵は大企業や資産家にしか及んでいない中、派遣法の改正案を提出し低賃金と不安定雇用を拡大しようとしている」と労働者に犠牲を押しつける成長戦略を批判するとともに、集团的自衛権容認、原発再稼働への動きに「暴走が始まった」と厳しく批判しました。また、改正法施行後の状況について「エムケイ等の訴訟や深夜割増



運賃の廃止申請、遠距離割引の存続など課題が残った」とし、規制改革会議の横やりを許さず「一日も早い特定地域の指定をめざす」と述べ、さらに、東京で議論されている初乗り距離短縮運賃について「需給の適正化が先送りされた中では営収が低下する」「地方への波及は事業の存続をも危うくする」として導入反対する事を訴えました。

その後、湯崎広島県知事、松井広島市長をはじめ交運労協、広島県タクシー協会、民主党等の来賓挨拶を受け、松永書記長が1年間の活動報告を行い質疑討論に入りました。そして機関紙コンクールの表彰を行い、第一日目を終了。



第2日目は社民党吉田忠智党首の来賓あいさつから始まりました。その後、①改正法の国会附帯決議を履行させ、賃金・労働条件の回復改善、②特定地域の指定による適正需給の確立と運賃適正化の実現、③各地域の産別機能強化を柱とする新年度運動方針案・規約改正案を提案しました。そして、活発な質疑討論を経て新年度運動方針並びに規約改正を承認しました。

鈴木久雄中執が大会宣言を提案。松井純一中執が核と戦争に反対する特別決議を提案し、満場の拍手で採択されました。

今大会で犬飼政則副委員長（中部・愛知）、須沢道夫中執（関東・茨城）、澤田修二中執（関東・千葉）、宮島一成中執（関東・神奈川）、竹内紀安会計監査（中部・愛知）が退任され、新たに服部達彦氏（中部・愛知）が副委員長に選出され、中執には小野瀬博（関東・茨城）、佐藤豊（関東・千葉）、佐藤一（関東・神奈川）の各氏を選出、会計監査に小久保直由氏（中部・愛知）を選出しました。大会旗は広島地本から次年度開催の神奈川地連にバトンタッチ。最後に団結ガンバロウを三唱し大会を閉じました。

### 伊藤実中央執行委員長あいさつ

70回という節目の大会を安倍政権が右傾化する中で広島で開催できるということは感慨深い思いがしますし、大会においては絶対に大会を守るんだという思いを込めながら特別決議も採択していきたいと思っています。

今臨時国会が開かれているが、「アベノミクス」といわれる恩恵は資産家、一部大企業にあると思っている。われわれ働くものや中小零細事業者にとっては、景気の回復は実感できないし、消費税増税や輸入物価高騰でさらに厳しさが増している。今臨時国会では先の

通常国会で廃案となった労働者派遣法改正案が再度提出されている。いつ首になるかわからない不安を抱えながら働いている非正規労働者が、全労働者の4割に達しようとしているときに、本来そういうことを是正しなければいけないのに逆行している状況になっている。安く人を使いたいというのが根底にあるんだろうと思っている。また、秘密保護法や武器輸出三原則、集団的自衛権の解釈変更の閣議決定、原発の再稼働も含めて国民の過半数の人が反対をしているにもかかわらず、まったく耳を貸さない。暴走しているといわざるを得ないと思う。今の政治状況やメディアの報道姿勢を見れば、やはりわれわれ労働組合が労働運動の枠を超えて市民運動とも連携しながら奮起していかなければいずれ戦争に行き着いてしまうのではないかと危惧している。幸いにも地方議会ではそうした暴走に対して数多くの議会が反対を表明している。来年4月に統一地方選挙が行われる際には、ぜひ自民党にNOを突きつける取り組みをしていただくようお願いいたします。

ハイタクにおいては改正法が1月に施行されました。それから8ヶ月経過しているが思うように進捗していないというのが実感です。運賃についてはエムケイなど一部事業者が下限で営業を行っているが、ほぼ下限割れも解消したということで前進もあったとは思いますが、そのエムケイが国を相手に訴訟を行っておりますし、京都では深夜早朝割増の廃止申請が出されている。さらには5千円超5割引の問題と、課題もまだ残されています。なかでも進捗していないと思う一番大きな要因としては、特定地域の指定基準が未だに明らかになっていないということにあります。大阪の特区申請についてはこの臨時国会では見送りとなっておりますが、やはり規制改革会議からの横やりが大きな壁となっております。民自公の議員立法で成立した法律なので一日でも早く指定基準が明らかになるよう働きかけを行っているところです。今東京では初乗り距離短縮運賃の検討がなされています。需給の適正化に向けたことが先送りされてる中で、導入されれば運送収入が下がることは明らかで、このことについては最終的に乗務員の賃金に跳ね返ってくると考えています。この疲弊した状況の中で業界労使が力を携えながら改正法が成立してきた経緯があります。そうした中でなぜ需給の適正化が手つかずのまま運賃に先に手をつけるのかといったことについては納得できないという思いを持っています。これが実行に移ればいずれは全国に拡大されていくんだろうと危惧しています。

今若い人が入ってこないといった問題にも、一番の要因はタクシーで飯が食えない、稼げないといったことに尽きると考えています。タクシーで環境を確立することによって運転者不足といったことも改善されていくんだろうと思うし、いずれにしても改正法の目的である労働条件の改善に向けて全員一丸となってさらに努力していかなければならないと思っています。ともにがんばりましょう。



※大阪地連・加藤さん

活動報告の中で関西の問題が大きく取り上げられている。それだけ関西地区のタクシー問題は問題山積とご理解ください。労連本部はじめ全国の皆さんの支えがあったからこそ年間を通じて闘ってこられたという想いで、お礼をもうしあげます。

答弁：松永書記長

三党集まった中でも議論が出ているが、あまり大阪の話題、特に特区の問題は止めようという話が出ています。来年4月の統一地方選挙で橋下のパフォーマンスになってしまうのでその話題作りはしないということが3党の今の考え方です。しかし私たちは労働組合なので違う考え方なので今後も一緒に声を出していきたい。

※岩手地本・東館さん

中央委員会において皆様から支援を受けたことにあらためて感謝申し上げます。今本部からの支援を受けて一関の再建をしていますが、問題が山積していることからこれからもご指導をお願いしたい。公定幅運賃の問題で盛岡交通圏の新規事業者である「ふるさと交通」が公定幅に入らないでやっている。局交渉などで要請はしているがエムケイの訴訟で勝てればそれも何とかなるということなので、今後も国交省を通じよろしくをお願いしたい。

答弁：松永書記長

エムケイやワンコインなどが訴訟を起こし長期に亘る間に、こうした間隙をぬって事業者が利益を上げるという実態がある。これについては早く結論を出してもらうことと特定地域に早く指定してもらうことが改善の道だと思います。

※東京地連・福島さん

加盟したばかりでよくわからないのですが、会計で当初聞いていた金額単価と違うような感じです。東京地連に支払っている単価とは違うので教えてください。

答弁：松永書記長

東京地連の会計のことはよくわからないが、東京地連に納める会費、そこから全自交労連に納めていただく会費のあり方の違いだと思っています。あとで東京地連の直井さんに説明を受けてください。

※ 愛媛地本・宮岡さん

愛媛には伊方原発があります。川内に続いて再稼働は伊方ではないかといわれている。伊方原発を止める会で署名活動を行っており、全自交の皆さんにも協力していただきお礼を申し上げます。ありがとうございました。

答弁：松永書記長

伊方原発再稼働反対の原告団になっている皆さんには敬意を表します。原発を廃止させることが家族や次世代を支える使命だと思っているので一緒に協力していきたいと思えます。

2日目の発言者



※大阪地連・加藤さん

特定地域指定で仮に大阪が指定されても供給過剰が解消されるか大きな不安がある。地域協議会の構成員で現に大阪府が抜けているという状況にある。協議はできるが決定には関係自治体の合意が必要ということなので、全国的にもそうした危惧が広がるおそれがあり、ぜひ関係議員・機関にそうしたことができないように働きかけてほしい。

答弁：松永書記長

橋下の姿勢は許されるものではない。何らかの形で抗議行動を起こさなければいけないと思う。4つある用件の中で、地域の意向ということでは、合意および地方公共団体の長の要請ということが謳われている。真っ先に大阪は指定されなければいけないと思うので、関係議員などに働きかけているので後に返答をいただく。

※青森地連・後藤さん

昨年、黒石タクシー再建には労連はじめ皆さんの協力に感謝申し上げます。また、来年の統一地方選では青森地連・三八五交通前委員長の山名が八戸市議会議員に社民党公認候補として立候補することになった。全国の仲間でも八戸市で友人・知人がおられたらご紹介をお願いしたい。

答弁：松永書記長

黒石のような厳しい状況を超えられるというのは、全国の皆さんの力があるからです。こ

れが全国組織の一番すばらしいところだと思っている。山名さんについては再度挑戦していただくことに私たちはみんなで応援したい。

※秋田地連・足利さん

全労済の生命共済保険は現在65歳で打ち切りになっています。私の支部では65歳以上の運転手が多くいます。団体生命保険をやめると組合も辞めるといふ人間が出てきます。ぜひ本部と全労済で協議して救済の方法をお願いしたい。

答弁：松永書記長

一番難しい問題です。ある地域でも入社してきても63歳、4歳の人しか入ってこない。共済制度を見れば組合に入らない。これが実態です。これについては全労済の本部に投げかけはしてあります。ただ、返答は来てないので今後も迫っていきたい。

※愛媛地本・渡邊さん

自主管理のことが運動方針にも載りありがとうございました。生まれも育ちも違う各地の自主管理・経営の交流集会を今後もぜひ続けてほしい。新年度運動方針に近年になく平和問題の記述が多く感謝しています。そこで全自交の運動で平和に対する運動は根幹の一つだと思いますが、平和運動に積極的とは言えない連合にかなりの予算が割かれているのがよくわからないので教えてほしい。

答弁：松永書記長

全国一体になって自主管理というものに向き合ってきた。自主管理は継続すればするほど難しい。今後も継続して交流会を続けていきたい。ただ、やり方の問題は本部で検討したい。平和運動に対する予算が少ないのはその通りだと思います。それでも平和運動に対してはこれからも積極的に参加をしていくということは約束したい。

※石川ハイタク・土倉さん

石川は来年3月に新幹線の開業がある。それに関する事でいろんな産別から要望を出しているが、私たちタクシーの要望も本部からしっかり後押しをしてもらいたい。

答弁：松永書記長

運転代行についてはこの40年摘発も含めて取り組んできた。国交省に、来年4月に権限移譲したら関係ないのかとの問いに対しては、外堀はきちんとやりますとの答えが出ている。外堀がどういうものなのかについてはこれから国交省や運輸局とも議論をする必要がある。また、来年の統一地方選挙で民主・社民のタクシーを理解する議員を出していくことで、地方自治体で厳格な運用をさせていくということが大事になってくる。

※新年度予算案に対する執行部補足：松永書記長

とりあえずは向こう一年の予算は立ちました。

大変厳しい予算で、あとで採決をとりますが、昨年大会で宣言した、連合を700万円ぐ

らい削減するといったものが4百数十万円しか下げられなかったことにお詫びしたい。今まで連合の運動に無理に協力をして、正規・非正規労働者も分けずに登録をしてきた。全自交の現状では納入額が変わる。その内訳を連合に出したことで納入額の減額ができた。来年の2月にまた連合と予算の話をするときには、1年経過してるのでまた非正規雇用が増加してる旨申し入れて少しでも減額をする要請をしたい。

それと上部団体加盟比率が47.7%となっている。それをどこを削っていくかという議論ではなく、支出で節約をし、5、6百万円の削減をしなければいけない。タクシーはこの12年間で2回法律を変えてきた。こうした政治力の根底には連合という存在が大きいと捉えている。協力関係があったからこそ大変厳しいタクシーの法律をとらえてもらえたという実績がある。したがって簡単に上部団体はいらないということにはならない。

## 全体のまとめ



広島地本の方々には70回大会の準備段階からご苦勞いただき感謝いたします。

全自交労連は今回70回大会です。1947年9月15日に第1回大会を京都で行い、第14回、15回と16回、17回と1年に二回開催をしました。それから68年目に入っています。そうした歴史を振り返れば20年前は5万4,000人の仲間が全自交に結集していました。私たちは歴史と運動を継承し全自交の重みを感じながら、議論をしていただ

いた大会だったと思います。ハイタク産業については議案書にあるように、本当に厳しい中で全国の仲間がそれぞれの地域で努力をし、また、いろいろな機関とぶつかりながらこの産業をなんとか適正化するという努力をしていただいていると思っています。来賓の議員挨拶でもわかるように、政治の潮目が変わるのはむずかしいかもしれませんが、私たちが特措法から改正法に至るまでの経過は待鳥さんをはじめ、大先輩たちが尽力をしていただいたものを私たちが引き継いでこういう法律案にできたわけであります。付帯決議の累進歩合だとか歩合制オンリーの賃金をバランスのとれたものにするとか、運転者負担の見直しとか 本当に課題は山積しています。

それをしっかり付帯決議に載せてもらったのも民主党や社民党の先生方が頑張っていたものです。その先生方にハイタクの現状や窮状を訴え続け理解していただけたのは全自交の全国の仲間の運動があったからこそに他なりません。

付帯決議に謳うことができたものを私たちは実現させるため今春闘で闘いました。これから秋闘、2015春闘に向かいますが、再度点検をしながら事業者に対峙していく姿勢を確認したいと思います。ハイタク労働者の賃金・労働条件改善を目的にできた法律であります。これがなし得なければ何の意味もないということです。そこを自覚しながら、適正需給というものを確立するということを目的に、運動をしていかなければいけないと思っ

ています。そのためにはまずは公定幅運賃幅問題で26社が下限割れをしているというのは報告しましたが、それに対する明確な処分を出してもらいたい。また、大阪の遠距離割引の是正をしっかりとしていかなければいけないと思っています。また、京都の深夜早朝割増廃止という悪質な事業者を排除をしていくのが私たちの使命だと思っています。安倍政権のことは縷々お話をしていただきましたが、私たちがしっかりと声を出さなければいけないことは、労働者を犠牲にして成長戦略などないんだということをはっきりと示す必要があると思っています。こういう姿勢に対しては労働者はNOだという声を大衆運動に参加し、私たちの姿勢を示さなければいけないと思っています。

準特定地域の解除という問題が本部に入っています。このことに関して労働側の参考意見など聞くこともありませんでした。私たちは準特定地域であろうがなかろうが、労働条件改善のために闘ってきました。そのためには全国各地の現場実態を常に発信していただき、地域での運動を停滞なく進めなければなりません。当然そこには地連・地本、あるいはブロックとして運動するわけですが、その運動を継承していくのは人材となります。若年層が入ってこないという根本的な問題を抱えている業界ではありますが、タクシーの必要性は今後も変わりませんし、全自交はハイタク産業がある限り継続した闘いをしていかなければなりません。全国の地連・地本で次世代の人材を是非育てるような努力もお願いしたいと思います。

来年統一地方選挙があります。非常に重要な選挙だと思っています。単に各自治体選挙だということではなく私たちハイタクにも関係のある選挙でもあります。運転代行や有償運送など地方への移管が決まっているということは、各地域での選挙結果によっては安易に不必要なものは議会で認めさせないことも不可能ではないということでもあります。また、安倍政権が推し進めようとしている集団的自衛権の法案化や、脱原発問題などを見ても、各地方議会での構図が変われば国をも変えさせる力になるということでもあります。ぜひ各地域で私たちも深く関わって支援する議員の当選を勝ち取らなければなりません。来年被爆70年でいろいろな平和に対する取り組みがあると思います。そうした取り組みについては全自交本部としても積極的に参画をして、ともに運動を進めていくことを約束したいと思います。

全自交労連に結集する全組織と全組合員の闘いによって、このハイタクの将来の道を切り開いているわけであります。引き続きタクシー産業の適正化と活性化を全国のハイタクの先頭に立って必ずや成し遂げていくという思いの大会であったと思います。